

親子間の居住距離が生活安心感・居住満足度に及ぼす影響

－中部・北陸地方における親子の居住形態の動向(その1)－

新田米子・志水暎子*¹・小川裕子*²・神川康子*³

Influence on Sense of Security and Satisfaction According to the Spatial Distance between Parents and Children : Trends Surrounding Parent-Children Relationships in the Chubu and Hokuriku Regions of Japan Part 1

Yoneko NITTA, Eiko SHIMIZU,
Hiroko OGAWA and Yasuko KAMIKAWA

要 旨

本稿では、親子の同居や近居の住み方が比較的多いとされる中部・北陸地方^{注1)}において、高齢の親世帯と子世帯の住み方に着目し、親子の居住形態の規定要因及び親子間の居住距離と子世帯の生活安心感・居住満足度等の関係について、子世帯を対象とする質問紙調査(標本数485)から考察を試みたものである。30歳代の若い世帯では、家の継承という伝統的規範意識がうすれ同居が減少し、親からの支援を期待する近居が増加しつつあることが把握された。そして、親との居住距離が「近居」から「中距離居住」の層で現在の住み方に対する満足度が高くなることが確認された。

キーワード：中年層、老親、同居、近居、生活意識、居住満足度

1. 研究の背景と目的

我が国では今日、人口構成の高齢化の進行や高齢者のみ世帯が増加するなかにあつて(50%超)、高齢者の住まいや生活支援のあり方が問われているが、今後国の財政事情から、高齢者の生活を支援する公的サービスのさらなる充実は期待できない状況にある^{注2)}。このような状況下では、高齢者の生活を支える人的資源として、高齢者の家族、親族そして地域の人々などが極めて重要な存在となる。

このような社会的背景にあつて、近年、高齢化した親世帯に対して子世帯がどのような居住関係を構築していくことが適切なのかについて再検討が行われつつある。親世帯と子世帯の居住形態に着目すると、伝統的に同居が多いとされる東日本においては、東北(山形県など)や北陸(新潟県、富山県など)地域で高同居率が確認されるものの、全国的な傾向として同居は減少し東西の地域差が小さくなりつつある^{注3)}。伝統的に親子の別居が多いとされる西日本では、とくに四国、九州・沖縄地域においてこの傾向が現在でも維持され、別居のうち隣居や近居の占める割合の高いことが特徴である。近年これらの地域に加え、東日本の北関東・甲信地域でも同様な近居の割合の高さが注目される^{注4)}。親世帯と子世帯がどのような住み方を選択するかは、それぞれの地域における様々

*1：名古屋経営短期大学、*2：静岡大学、*3：富山大学

な要因によって今日の状態に至っていると考えられるが、同居世帯においては生活上の課題が指摘されることが少なくなく、別居ではあるが親子の日常的な交流が期待される近居という距離での住み方については、今後その可能性を探ることが重要と思われる^{注5)、1)}。

親世帯と子世帯の住み方に関連する主な先行研究を探ると、戦後から現代に至るまでの日本の家族構成の変遷を考察したもの²⁾、親子の住み方実態やその要因を考察したもの^{3)~8)}、高齢者世帯の地域差を考察したもの^{9)、10)}、西日本地域における隠居慣行を考察したもの^{11)、12)}、同居・二世帯住宅の住生活上の課題を指摘する研究^{13)、14)}など、親子の住み方実態、変遷、要因、地域差などの考察が比較的多くみられる。しかしながら、親子間の居住距離の相違による生活安心感や居住満足度など両世帯の生活への影響について考察した報告は少なく、野瀬ら(2013)¹⁵⁾の、親子間の居住距離による子世帯の住宅取得への影響とともに居住満足に着目した、福井県における事例報告がみられる程度である。

本研究ではこのような状況をふまえ、親子の同居が比較的多いとされる中部・北陸地方における近年の親子の居住形態とその要因を把握するとともに、とくに近居の住み方に着目しつつ、居住距離の違いによる子世帯からみた生活安心感や居住満足度への影響を明らかにしたいと考える。親子の住み方を追究するにあたっては、親世帯と子世帯の双方の意識を分析する必要があるが、本報告では将来の住み替え行動の柔軟性が高い子世帯側からみた親子の住み方意識の考察を行う。

2. 方法

2-1 調査対象と方法

既婚の子世帯を対象とし、親世帯との居住形態の実態及び子世帯からみた同居・別居についての意識を把握することを目的に、留め置き自記法による質問紙調査を実施した。調査対象は表1に示すように、静岡、愛知、岐阜、富山の4県にある大学及び岐阜、富山の2県にある小学校における大学生と小学生の親で、これら4県に居住する者とした。調査票の配布方法は、①学生・児童を通して直接配布、②児童の親に授業参観日に直接配布、③自宅外通学生の親に対しては郵送配布、の3通りとし、回収はすべて郵送回収とした。調査実施期間は、2014年7月、10月、2015年1月である。配布総数733票に対して有効回収数が491票、有効回収率は67.0%であった。尚、回答者のうち年齢が「60歳以上」が6票含まれるが、50歳代以下の各年齢層の標本数とかなり差が大きいため、本報告ではこの6票を除外した485のデータを分析の対象とする。分析においてクロス集計し、 χ^2 検定により有意な関連が認められたものには、*、**、***（それぞれ有意水準 $p < 0.05$ 、 $p < 0.01$ 、 $p < 0.001$ ）で表記する。とくに記述のない項目は有意水準に満たないことを意味し、本文中でも検定には言及せず傾向の把握についてのみ述べることとする。

データ解析には、SPSS22バージョンを使用した。

表1 調査対象及び配布・回収数

| 対 象 | 配布数 | 回収数 |
|-------------------|-----|-----|
| 静岡県S国立大学学生の親 | 109 | 80 |
| 愛知県N私立短期大学学生の親 | 73 | 56 |
| 岐阜県S私立大学短期大学部学生の親 | 186 | 86 |
| 岐阜県S私立大学附属小学校児童の親 | 113 | 78 |
| 富山県T国立大学学生の親 | 92 | 57 |
| 富山県T国立大学附属小学校児童の親 | 160 | 134 |
| 合 計 | 733 | 491 |

2-2 調査内容

調査項目は、年齢、性別、親との続柄、職業・就業状況、世帯状況、居住県、居住地特性、住宅形態、住宅建築・購入年、住宅延べ床面積、敷地面積、親の要介護認定の有無、親との住み方、現在の住み方を始めた時期、同居理由、同居生活についての意識、別居理由、別居生活についての意識、親が病弱になった時の住み方意向、親側へ住み替える場合の問題点、親側へ住み替える場合に期待する外部からの支援、別居親との交流頻度などである。

3. 結果及び考察

3-1 調査対象の概要

調査対象の回答者及び居住地・住宅の概要は、表2に示すとおりである。

回答者は、大学生の親が多数を占めるため40歳代、50歳代が多く、また約8割が女性で占められる。次に回答者の住宅をみると、持家戸建てが大半を占め、分譲マンションを含む持家割合は9割を超える。持家の延べ床面積は150㎡以上が約5割を占めるが、持家のうち一戸建て全体の平均延べ床面積は156.4㎡となり、同面積の全国平均値^{注6)}128.6㎡に比べかなり広い住宅が多いことが特徴である。

3-2 親世帯と子世帯の居住形態とその要因

(1) 近くの親との居住形態

親と子の住み方について言及する場合の「親」について、国土交通省の「住生活総合調査」（以下「住総調」と記す）を参考にすると、親が2人以上いる場合はもっとも近くに住んでいる親を対象としていることに倣って、本稿においても以下、夫方親、妻方親ととくに断りがない場合はすべて近くに住む親のことを指すこととする。また、親子の住み方に関わる用語の定義を本稿では以下のようにした。

居住形態：同居、別居の別

居住距離：親子間の行き来するための片道の所要時間から、同居、隣居、

表2 回答者、回答者世帯、住居、居住地の概要

| 項目 | カテゴリー | 人数 | (%) |
|----------------|----------|-----|---------|
| 性別 | 男性 | 102 | (21.0) |
| | 女性 | 383 | (79.0) |
| | 計 | 485 | (100.0) |
| 年齢 | 30歳代 | 42 | (8.7) |
| | 40歳代 | 307 | (63.3) |
| | 50歳代 | 136 | (28.0) |
| | 計 | 485 | (100.0) |
| 親との続柄 | 長男・長女 | 278 | (57.3) |
| | 二男・二女他 | 103 | (21.2) |
| | 不明 | 104 | (21.4) |
| | 計 | 485 | (100.0) |
| 家族形態 | 夫婦 | 13 | (2.7) |
| | 夫婦と子 | 295 | (60.8) |
| | 片親と子 | 14 | (2.9) |
| | 三世帯 | 139 | (28.7) |
| | 四世代 | 6 | (1.2) |
| | その他(複合) | 9 | (1.9) |
| | 不明 | 9 | (1.9) |
| | 計 | 485 | (100.0) |
| 住居形態 | 持家戸建 | 404 | (83.3) |
| | 分譲マンション | 36 | (7.4) |
| | 公営賃貸 | 10 | (2.1) |
| | 民間賃貸 | 28 | (5.8) |
| | その他 | 7 | (1.4) |
| | 計 | 485 | (100.0) |
| 住宅延床面積(持家) | 100㎡未満 | 46 | (10.5) |
| | 100-150㎡ | 158 | (35.9) |
| | 150-200㎡ | 129 | (29.3) |
| | 200㎡以上 | 94 | (21.4) |
| | 不明 | 13 | (2.9) |
| | 計 | 440 | (100.0) |
| 住宅建築・購入後年数(持家) | 10年未満 | 135 | (30.7) |
| | 10-20年未満 | 161 | (36.6) |
| | 20-50年未満 | 125 | (28.4) |
| | 50年以上 | 16 | (3.6) |
| | 不明 | 3 | (0.7) |
| | 計 | 440 | (100.0) |
| 居住地 | 静岡県 | 56 | (11.5) |
| | 愛知県 | 73 | (15.1) |
| | 岐阜県 | 167 | (34.4) |
| | 富山県 | 189 | (39.0) |
| | 計 | 485 | (100.0) |

近居(5分、15分、30分)、中距離居住、遠居に分類し、詳細は以下のとおりとした。

同居：親世帯と子世帯が同棟居住のもの(二世帯住宅含む)

隣居：同一敷地内、同一住棟内で別べつの住宅に住むもの

近居：5分は徒歩で片道5分程度、15分と30分は通常用いる交通手段でそれぞれ片道15分未満、30分未満の所要時間の場所に住むもの

中距離居住：通常用いる交通手段で片道30分以上1時間未満の所要時間の場所に住むもの

遠居：通常用いる交通手段で片道1時間以上の所要時間の場所に住むもの

以上の居住形態の分類については、基本的には前述の「住総調」の分類に倣ったが、「近居」の定義を、「住総調」では隣居、徒歩5分、片道15分未満の場所としているのに対して、本稿では徒歩5分から片道30分未満までとしている。先行研究より親子間の行き来の頻度が片道30分を境に大きく変化することが指摘されていること(野瀬、2013)¹⁵⁾、また一般の生活者が捉える近居の距離が「移動時間30分以内」であるという指摘(横江、2011)¹⁴⁾等を参考として、徒歩5分から片道30分未満の場所に住むものを近居とした。ただし、「住総調」との比較に言及する場合の近居の定義については「住総調」に合わせて行う。

まず、親子の住み方の全体をみた場合、「同居」が31.3%、「隣居」が6.4%、「近居(5～15分未満)」が31.1%、「片道1時間未満」が21.3%、「片道1時間以上」が9.9%を占める。全国調査「住総調」は本調査とは抽出方法が異なるので、あくまで参考として、本調査と同年齢層の全国(平成20年)の30歳代から50歳代までを抽出し、親子の住み方比率を算出した結果と比較を行った(表3)。全国の場合、「同居」が21.2%、「隣居」が4.6%、「近居(5～15分未満)」が25.5%となり、本調査における同居、隣居、近居の各々の割合がいずれも高く、中部・北陸地方の子世帯は親とより近くに住むことが確認される。

(2) 夫方親と妻方親別にみた親子の居住形態

わが国では伝統的に長男による持家の相続のための同居が多いとされてきたが、本調査からは、「長男・長女」の同居率は、「二男・二女他」のそれと比べやや多い傾向がみられるものの、子の続柄と親子の居住形態との間に統計的に有意な関連は認められず(表3)、対象地域における長男同居の伝統は薄れていることが伺われる。

それでは当地域における近年の親子の住み方にはどのような特性がみられるのか、親を夫方親と妻方親とに分けて、年齢別に比較を行う(図1)。まず同居率に着目し50歳代からみていくと、夫方親同居が26.5%、妻方親同居が15.8%で、その差は約10ポイントと夫方親同居のほうが多い。40歳代では、夫方親同居が20.1%、妻方同居が13.0%で、その差が約7ポイントである。つづいて30歳代では、夫方親同居が5.3%、妻方親同居が2.5%となり、同居率そのものが低率となり夫方親、妻方親双方の同居率の差も縮み、年齢が下がるに従い夫方親同居と妻方親同居の差が小さくなることがわかる。

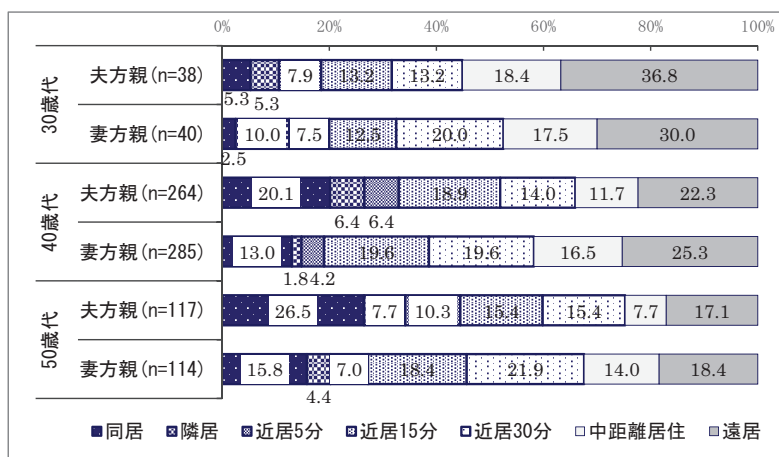
次に、同居に関わらず親子の住み方の近接度、すなわち同居に隣居と近居を合わせた同居・近居率に着目し、年齢別の相違をみってみる。50歳代・夫方親の同居・近居率が75.3%、50歳代・妻方親が67.5%、40歳代・夫方親が65.8%、40歳代・妻方親が58.2%、30歳代・夫方親が44.9%、30歳代・妻方親が52.5%となる。年齢が高い子世帯ほど双方の親と近くに住む傾向がみられ、かつ50歳代と40歳代までは、夫方親とは妻方親よりも距離がいくぶん近い傾向にある。しかし30歳代では、夫方親と妻方親との距離が40歳代以上のそれとは逆転し、妻方親との距離がやや近くなる傾向がみられる。これまで同居率の高かった中部・北陸地方において、近年若い世代の同居離れが進む一方で、

妻方親との近居が増加していることが推察される。しかし若年世代の夫方親と妻方親双方との居住距離の差がどのように変化するかは、本調査の30歳代データからだけでは断定できない。若年既婚層を対象とするより広範なデータの蓄積が必要である。

表3 近くの親との居住形態のクロス集計結果

| 全体 | | 152(31.3) | 31(6.4) | 49(10.1) | 102(21.0) | 58(12.0) | 45(9.3) | 48(9.9) | 485(100.0) |
|-----------------|-----------|-----------|----------|----------|-----------|----------|----------|----------|------------|
| 全国(H.20年) 参考 | | (21.2) | (4.6) | (7.9) | (17.6) | (-) | (21.5) | (27.3) | (100.0) |
| (変数) | (カテゴリー) | | | | | | | | |
| 子(回答者)性別 | 男 | 36(36.3) | 5(4.9) | 13(12.7) | 17(16.7) | 14(13.7) | 7(6.9) | 10(9.8) | 102(100.0) |
| | 女 | 116(30.3) | 26(6.8) | 36(9.4) | 85(22.2) | 44(11.5) | 38(9.9) | 38(9.9) | 383(100.0) |
| 子(回答者)年齢 | 30歳代 | 6(14.3) | 3(7.1) | 6(14.3) | 9(21.4) | 7(16.7) | 6(14.3) | 5(11.9) | 42(100.0) |
| | 40歳代 | 95(30.6) | 17(5.5) | 28(9.1) | 67(21.8) | 35(11.4) | 34(11.1) | 31(10.1) | 307(100.0) |
| | 50歳代 | 51(37.5) | 11(8.1) | 15(11.0) | 26(19.1) | 16(11.8) | 5(3.7) | 12(8.8) | 136(100.0) |
| 親との続柄 | 長男・長女 | 82(29.5) | 17(6.1) | 27(9.7) | 60(21.6) | 35(12.6) | 28(10.1) | 29(10.4) | 278(100.0) |
| | 二男・二女他 | 21(20.4) | 7(6.8) | 14(13.6) | 24(23.3) | 18(17.5) | 6(5.8) | 13(12.6) | 103(100.0) |
| 妻の就労状況 | 外の仕事継続 | 27(36.5) | 4(5.4) | 8(10.8) | 12(16.2) | 7(9.5) | 11(14.9) | 5(6.8) | 74(100.0) |
| | 外の仕事中断・復帰 | 66(35.1) | 10(5.3) | 10(5.3) | 46(24.5) | 20(10.6) | 18(9.6) | 18(9.6) | 188(100.0) |
| | 自営等継続 | 5(29.4) | 2(11.8) | 2(11.8) | 4(23.5) | 1(5.9) | 0(0.0) | 3(17.6) | 17(100.0) |
| | 自営等中断・復帰 | 10(32.3) | 3(9.7) | 3(9.7) | 7(22.6) | 4(12.9) | 3(9.7) | 1(3.2) | 31(100.0) |
| | 結婚・出産後無職 | 8(12.3) | 7(10.8) | 11(16.9) | 11(16.9) | 11(16.9) | 6(9.2) | 11(16.9) | 65(100.0) |
| | その他 | 1(33.3) | 0(0.0) | 0(0.0) | 1(33.3) | 1(33.3) | 0(0.0) | 0(0.0) | 3(100.0) |
| 親の要介護の有無 | 有り | 25(33.8) | 1(1.4) | 5(6.8) | 19(25.7) | 10(13.5) | 5(6.8) | 9(12.2) | 74(100.0) |
| | 無し | 122(31.2) | 29(7.4) | 43(11.0) | 80(20.5) | 44(11.3) | 37(9.5) | 36(9.2) | 391(100.0) |
| 住宅延床面積 ** | 100㎡未満 | 9(19.6) | 1(2.2) | 5(10.9) | 7(15.2) | 5(10.9) | 7(15.2) | 12(26.1) | 46(100.0) |
| | 100-150㎡ | 35(22.2) | 11(7.0) | 22(13.9) | 40(25.3) | 18(11.4) | 16(10.1) | 16(10.1) | 158(100.0) |
| | 150-200㎡ | 50(38.8) | 16(12.4) | 16(12.4) | 24(18.6) | 9(7.0) | 9(7.0) | 5(3.9) | 129(100.0) |
| | 200㎡以上 | 51(54.3) | 1(1.1) | 6(6.4) | 14(14.9) | 12(12.8) | 6(6.4) | 4(4.3) | 94(100.0) |
| 住宅建築・購入年数 ** | 20年未満 | 58(19.7) | 26(8.8) | 41(13.9) | 71(24.1) | 33(11.2) | 38(12.9) | 28(9.5) | 295(100.0) |
| | 20年以上 | 91(64.1) | 4(2.8) | 8(5.6) | 18(12.7) | 11(7.7) | 0(0.0) | 10(7.0) | 142(100.0) |
| 居住県 * | 静岡県 | 21(37.5) | 5(8.9) | 6(10.7) | 14(25.0) | 5(8.9) | 1(1.8) | 4(7.1) | 56(100.0) |
| | 愛知県 | 24(32.9) | 4(5.5) | 3(4.1) | 19(26.0) | 8(11.0) | 5(6.8) | 10(13.7) | 73(100.0) |
| | 岐阜県 | 62(37.1) | 5(3.0) | 18(10.8) | 36(21.6) | 20(12.0) | 13(7.8) | 13(7.8) | 167(100.0) |
| | 富山県 | 45(23.8) | 17(9.0) | 22(11.6) | 33(17.5) | 25(13.2) | 26(13.8) | 21(11.1) | 189(100.0) |
| 居住地特性 ** | 農村地域 | 54(55.1) | 18(18.4) | 9(9.2) | 8(8.2) | 3(3.1) | 2(2.0) | 4(4.1) | 98(100.0) |
| | 郊外住宅地 | 27(21.4) | 3(2.4) | 7(5.6) | 43(34.1) | 13(10.3) | 13(10.3) | 20(15.9) | 126(100.0) |
| | 街中の住宅地 | 61(29.3) | 9(4.3) | 25(12.0) | 40(19.2) | 32(15.4) | 25(12.0) | 16(7.7) | 208(100.0) |
| | 商住工混合地域 | 9(18.8) | 1(2.1) | 7(14.6) | 9(18.8) | 9(18.8) | 5(10.4) | 8(16.7) | 48(100.0) |
| | その他 | 0(0.0) | 0(0.0) | 0(0.0) | 0(0.0) | 1(100.0) | 0(0.0) | 0(0.0) | 1(100.0) |

注：1) 実数は人数、括弧内は%を示す。不明のぞく。 2) **: p<0.01, *: p<0.05. 3) 全国(H.20年)は「住生活総合調査」(国土交通省)の全国データから本調査と同年代回答者を抽出し、親との住み方比率を算出した値を示す



(不明のぞく)

図1 親子の居住形態一年齢別、夫方親・妻方親別

(3) 親子の同居要因

表4 子世帯の居住県別居住地特性の割合

| 子世帯の居住県 | 農村地域 | 郊外住宅地 | 街中住宅地 | 商住工地域 | その他 | 合計 |
|------------|-------------|-------|-------|-------|-----|-------|
| 静岡県(n=56) | 26.8 | 32.1 | 32.1 | 8.9 | 0.0 | 100.0 |
| 愛知県(n=73) | 15.1 | 21.9 | 54.8 | 8.2 | 0.0 | 100.0 |
| 岐阜県(n=164) | 27.4 | 22.0 | 40.2 | 10.4 | 0.0 | 100.0 |
| 富山県(n=188) | 14.4 | 29.8 | 44.7 | 10.6 | 0.5 | 100.0 |

** : p < 0.10

(単位 : %, 不明のぞく)

親子の同居要因に関する先行研究は数多いが、子(既婚子)の視点から追究した報告に限定するとそれ程多くはない。たとえば、坂本(2006)⁵⁾による、子ども夫婦の同居選択と「夫の稼働能力」、「夫の職業」、「将来の相続期待」、「都市規模」等との関連を検討したもの、大石・小塩(2001)⁶⁾、西本・七条(2004)⁷⁾らによる、既婚夫婦の同居選択と「妻の就業」との関連を検討したもの、梶谷(2007)⁸⁾の子(夫婦)の同居選択と「期待家事時間」、「子世帯の金融資産」等との関連について言及したものなどが主なものとして挙げられる。これらの報告では、夫の所得が高いほど、夫(妻)が高学歴であるほど妻方(夫方)親との別居を選択すること、妻の就業率は同居率とは正の相関が認められること、将来の相続期待は同居とつよい相関があること、そして都市部より町村では夫方親との同居が多くなることなどが明らかにされている。

坂本(2006)や大石・小塩(2001)らが指摘するように、夫方親と妻方親では、同居・別居の規定要因が異なるため、本来なら夫方親と妻方親とに分けて同居・別居の要因を探らなければならないが、本調査の標本数の制約から、本稿では近くの親との居住形態とその要因について検討を行うものとする。

近くの親との居住形態と関連が予想される変数として、子の性別、年齢、親との続柄、妻の就労状況、親の要介護の有無、住宅延べ床面積、住宅建築・購入年、居住地(県)、居住地特性を取り上げた。以上の変数と親との居住形態とのクロス集計結果を示したのが表3である。親子の居住形態は、「住宅延べ床面積」、「住宅建築・購入年」、「居住県」、「居住地域」との間で統計的に有意な差が認められた。つまり、「住宅延べ床面積」ではより面積の広い住宅において、「住宅建築・購入年数」では、「20年以上」のより古い住宅で、また「居住地域」では、「農村地域」において同居率が高まる傾向が確認される。住宅が広く、築年数の古い住宅での同居が多いということは、親世帯の住宅に子世帯が結婚後一緒に住んでいることを示唆し、このような親の家での同居が農村地域ではより多く残ることを表すものである。居住県でみた場合、岐阜県と静岡県で同居率が他と比べて高い結果となり、従来同居が多いとされてきた富山県の同居率が低くなっている理由は、回答者の居住県と地域特性の分布関係の差によるものと考えられる(表4)。つまり同居率が高い岐阜県と静岡県の回答者は、他2県に比べより多くが農村地域に居住しているために地域特性による効果がつよく反映された結果であると考えられる。

親子の居住形態に影響する他の要因に目を向けた場合、「妻の就労状況」や「親の要介護の有無」との間には有意な関連はみられなかった。しかし「妻の就労状況」では、妻が「外の仕事」や「自営等」を継続しているかそれらの仕事を一時中断・復帰している場合は、「結婚・出産後無職」の場合に比べ相対的に同居率が高い傾向がみられることから、大石・小塩(2001)、西本・七条(2004)らの結果をおおよそ追認するものといえよう。

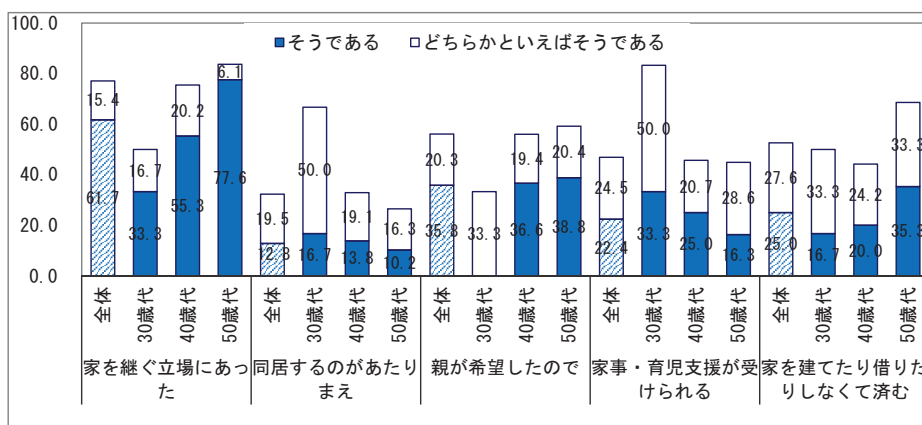
また「親の要介護の有無」と親子の居住形態との関連性に言及した報告はあまり見られないため、親の健康状態との関係についてふれているものとしてあげると、横山(2000)⁴⁾の、単独世帯からの同居が「高齢者の手段的能力の低下」と関連があることを指摘するが、一方高阪(1990)³⁾は、高齢単身者の場合、健康状態が悪い層ほど同居ではなく近居志向がつよいことを指摘している。こ

れらはいずれも親の回答を分析したものであり、子にとって親の健康状態・要介護の有無が居住選択に何らかの影響を与えるものなのか否かについてはさらなる追究が必要である。

3-3 同居意識

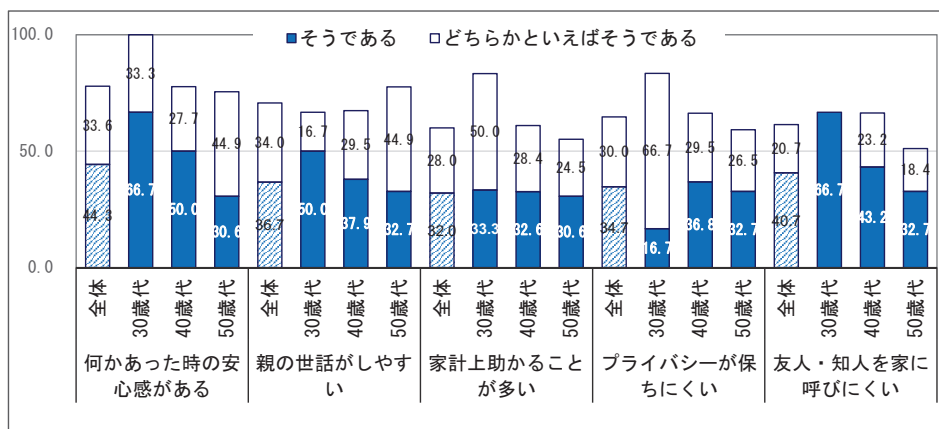
(1) 同居の理由

近くの親との居住形態に影響する変数として、居住地特性、住宅延べ床面積、住宅購入・建築年などが浮かび上がったが、子自身はどのような理由から同居という住み方を選択したのかを把握することによって、より多面的に親子の住み方の要因を探ることができると思われる。同居理由を年齢別に比較した結果をみる(図2)。全体でもっとも訴え率が高かったのは、「家を継ぐ立場にあったので」という理由で77.1%を占め(「そうである」と「どちらかといえばそうである」の合計比。以下同比で示す)、ついで「親が希望したので」が56.1%、「家を借りたり建てたりしなくて済むので」が52.6%、「家事育児の支援が受けられるので」が46.9%、そして「同居するのがあたりまえと考えていたので」が32.3%とつづく。これらの同居理由の中で、年齢差がいくぶん読み取れる項目は、「家を継ぐ立場にあったので」という伝統的規範意識で、年齢が高いほど「そうである」の



(単位：%、不明のぞく)

図2 同居の理由一年齢別



(単位：%、不明のぞく)

図3 同居の利点・問題点一年齢別

比率が高まる傾向がみられる。「同居するのがあたりまえ」というほどのつよい規範意識は薄れてきているものの、家を継ぐという意識が50歳代、40歳代の中年層において比較的根強く残っていることがわかる。また親からの支援を期待する「家事育児の支援が受けられるので」という理由は、年齢が低いほど多くなる傾向がみられる。つまり、年齢の高い層ほど伝統的規範意識によって、そして年齢の低い層ほど親からの家事育児支援を期待して親との同居を選択していることが認められ、先にふれた大石・小塩(2001)らの、妻の就業率と同居率との相関関係は若年層で強いという報告に符合するものである。

また、親からの間接的な経済的支援と捉えられる「家を借りたり建てたりしなくて済む」という理由の年齢差は小さく、いずれの年齢層も5割前後を占め、同居理由の上位にあがっていることは注目される。坂本(2006)の指摘による、将来の相続期待と同居との関連性に通ずる結果と捉えられる。

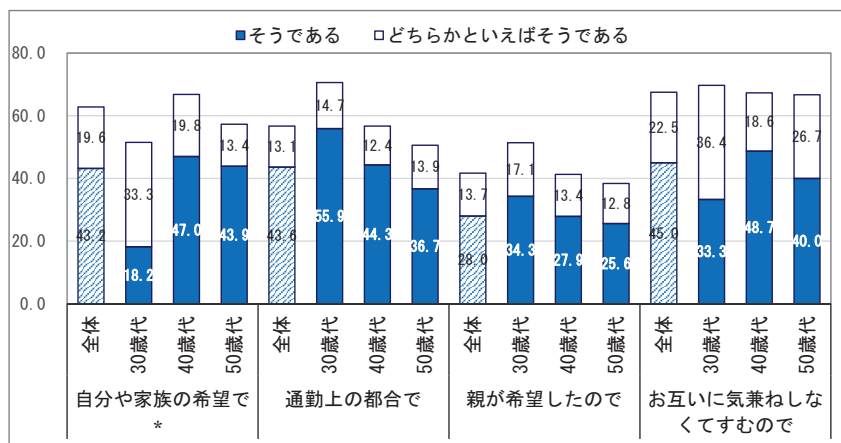
(2) 同居の利点と問題点

同居生活に対する利点と問題点を把握するため、図3に示す5項目それぞれについて5段階評価で回答を得た。その結果、同居の利点として「何かあった時の安心感がある」という比率(「そうである」と「どちらかといえばそうである」の合計比。以下同比で示す)が77.9%と最多となり、同様な利点を表す「親の世話がしやすい」が70.7%、そして「家計上助かることが多い」が60.0%とつづき、安心感と家計上の利点に対する評価が年齢にあまり関わりなく高い傾向が認められる。一方、問題点としての「プライバシーが保ちにくい」が64.7%、「友人・知人を家に呼びにくい」が61.4%を占め、若い世代ほどこれらの問題点を指摘する傾向がよまる。同居年数を経るにしたがいこれら同居の問題点がある程度改善されていくものなのか、また住宅の構造・間取り等住空間の改善によって問題点が緩和されるのかについての分析は本研究では行っていないが、別途追究が必要と思われる。

3-4 別居生活者の意識と親子の交流頻度

(1) 別居の理由

同居生活者と同様に、別居生活者についても、別居選択理由及び利点と問題点についても検討を行う。まず、別居選択理由から年齢別でみる(図4)。回答の「そうである」と「どちらかといえ



*: $p < 0.05$

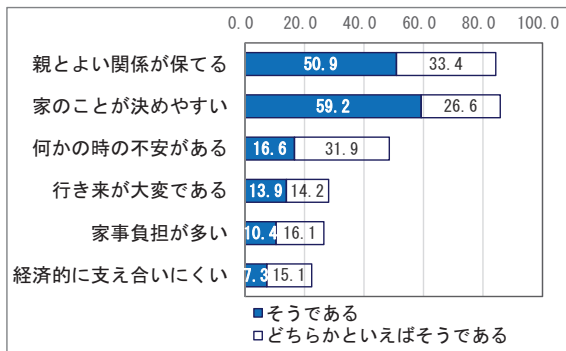
(単位: %、不明のぞく)

図4 別居の理由一年齢別

ばそうである」の合計比が上位の項目から順に「お互いに気兼ねしなくてすむので」が67.5%、「自分や家族が希望したので」が62.8%、「通勤上都合で」が56.7%、「親が希望したので」が41.7%となる。そして年齢差の有意性が確認されたのは「自分や家族が希望したので」という理由で、40歳代、50歳代で高率となる ($p < 0.05$)。世代間ギャップからくるストレスを避けたいという意識は年齢に関わらずよく、また親側からの別居の希望もある程度認められ、親子双方の意向がはたらいでの別居選択であることがわかる。

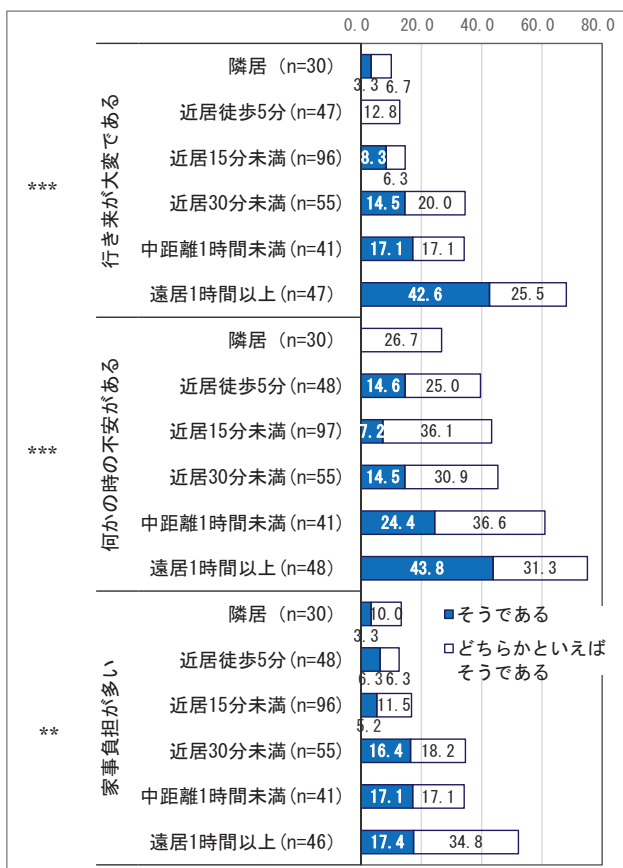
(2) 別居の利点と問題点

次に、別居生活に対する利点と問題点については、図5に示す6項目についてそれぞれ5段階評価で回答を得た。回答の「そうである」と「どちらかといえばそうである」の合計比でみると(以下同比で示す)、別居の利点として次の2点についてはかなり高い割合で支持が得られた。すなわち「家のことが決めやすい」が85.8%と「親とのよい関係が保てる」が84.3%である。子からみた場合、別居生活は親子関係を良好に保つという意識の高さが確認される。これに対して、別居の問題点としては、「何かの時の不安がある」が48.5%、「行き来が大変である」が28.1%、「家事負担が多い」が26.5%、「経済的に支え合にくい」が22.4%とつづき、「何かの時の不安」という項目以外では、利点項目に比較してかなり低い訴え率であることが注目される。



(単位: %、不明のぞく)

図5 別居生活についての意識



***: $p < 0.001$, **: $P < 0.01$

(単位: %、不明のぞく)

図6 別居生活の問題—親子間の居住距離別

別居の問題点を示す項目の中で、賛否の評価がある程度分かれる3項目「何かの時の不安がある」、「行き来が大変である」、「家事負担が多い」について、居住距離別に比較を行った結果を図6に示す。これら3項目のクロス集計結果では、すべてにおいて有意な差が確認された。「何かの時の不安がある」では、居住距離が「中距離居住」以上で高率となり ($p < 0.001$)、「行き来が大変である」と「家事負担が多い」では「遠居」での訴えが高くなる(前者: $p < 0.001$ 、後者: $p < 0.01$)。以上

のことから、離れて暮らすことの不安感は、親子間の居住距離が「片道30分以上」で、また、互いの家の行き来の大変さや家事負担感は、「片道1時間以上」でそれぞれつよまることが示唆されたといえる。

(3) 親子の交流頻度

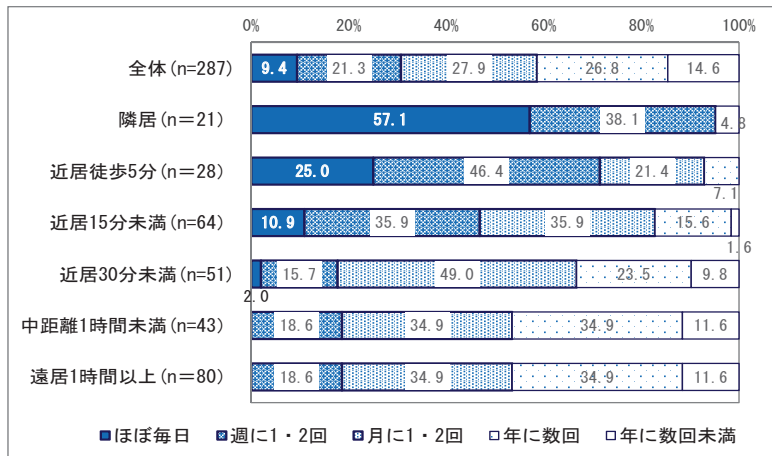
親子の行き来のしやすい居住距離を確かめるため、前項の指標のほかに親子の交流頻度の回答を求めた。「あなたや配偶者の方は、日頃双方の親御さんとはどの程度行き来されていますか。」という問を妻方親と夫方親それぞれについて設け、親子間の居住距離別に比較を行った結果が図7、8である。これらの結果から、どちらの親との交流頻度も、居住距離による差が有意であることが確認され、ほぼ居住距離に比例していることが明らかである。

夫方親との交流頻度については、「中距離居住」、「遠居」になると交流頻度がかなり少なくなり、半数近くが「年に数回」以下の行き来となるが($p < 0.001$)、一方妻方親との交流頻度では、「遠居」で他との間に大きな差が生じるが、「中距離居住」であれば「月に1・2回程度」以上の行き来の割合は60.4%に上り、同距離にある夫方親との交流頻度より7ポイント程高くなる($p < 0.001$)。妻方親との交流は、夫方親と比べ「中距離居住」であっても盛んに行われていることが明らかとなった。

3-5 現在の親子の居住形態に対する満足度

(1) 親との居住距離と満足度の関係

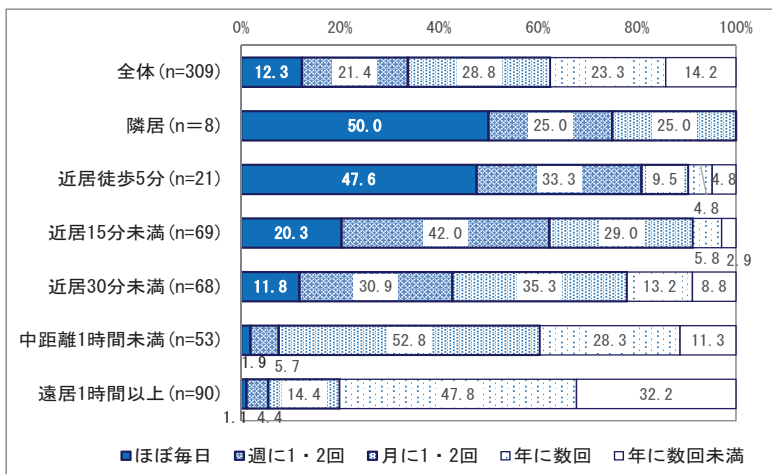
親とどの程度の距離を保って住むことが適切なのか、現在の親子の住み方についての満足度を一つの指標としてとらえ、居住距離別に住み方満足度の比較を行う(図9)。現在の親子の住み方が「満足である」の割合は、「近居(5分~30分)」と「中距離居住」で高く6~7割を占め、「隣居」と



***: $p < 0.001$

(不明のぞく)

図7 夫方親との交流頻度—親子間の居住距離別



***: $p < 0.001$

(不明のぞく)

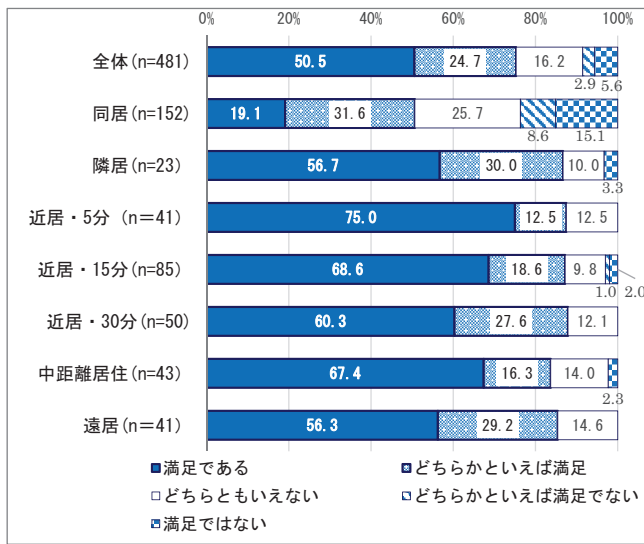
図8 妻方親との交流頻度—親子間の居住距離別

「遠距離居住」がそれらにつづき、「同居」では同比が2割と有意に低くなる(p<0.001)。「満足である」と「どちらかといえば満足である」の合計比で比較した場合でも、「同居」の同比が5割程に留まるのに対して「隣居」ほかすべての別居世帯で8割強の高い割合で満足と答えている。

しかしながら、同居世帯の満足度を詳細にみると、全体の4分の一が「どちらともいえない」と答え、同居の問題点はあるが利点も無視できないという意識がある程度うかがわれることについても注視していかなければならないだろう。

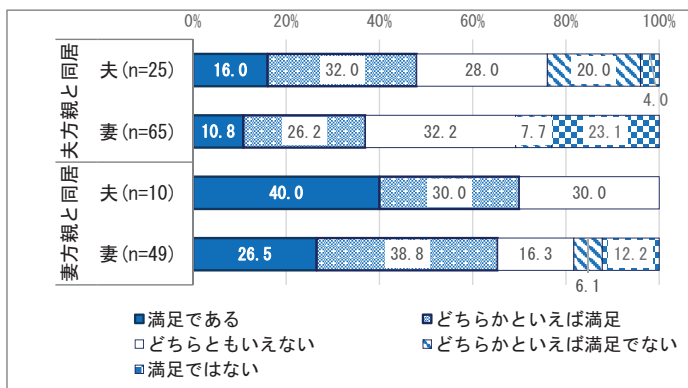
(2) 夫方親と妻方親の違いによる同居生活満足度

同居している親が夫方か妻方かによって、夫と妻それぞれの意識は異なることが予想されるが、このことを確かめるため、「夫方親同居」と「妻方親同居」とに分けて、夫と妻それぞれの同居生活満足度の比較を行った(図10)。その結果、「夫方親同居」では、夫と妻の意識に幾分開きがみられ、「満足である」と「どちらかといえば満足である」の合計比は、夫が48.0%であるのに対して妻は37.0%とやや満足度が低くなる。一方、「妻方親同居」では、夫の同比が70.0%、妻の同比が65.3%と、「夫方親同居」に比べ双方とも満足度が高まる傾向が確認され、「夫方親同居」に比べ「妻方親同居」のほうが、夫と妻双方に不満が少なくなることが示唆される。



***: P<0.001 (不明のぞく)

図9 親子の住み方満足度－親子間の居住距離別



(不明のぞく)

図10 同居の満足度－夫方親・妻方親別

4. まとめ

4-1 結論

本研究は、中部・北陸地方の30～50歳代の子世帯と親世帯の居住形態とその要因を探ること、及び親子間の居住距離の違いによる子世帯からみた安心感、居住満足度への影響を明らかにしようとしたものである。以上の観点から静岡、愛知、岐阜、富山の4県に居住する既婚世帯を対象に行った質問紙調査(標本数485)から明らかになったことは、以下のように要約される。

(1) 親子の居住形態の動向とその要因

親子の同居・別居について、夫方親と妻方親別にみた場合、子の年齢が高いほど夫方親との同居割合が高い傾向が維持されているが、30歳代の若い世帯ではどちらの親との同居割合も極めて低くなり、夫方親同居と妻方親同居の差も小さくなる傾向がみられることから、若い世代の同居離れがみられる。しかし同居、隣居、近居を合わせた同居・近居率でみた場合は、とくに妻方親では30歳代と40歳代以上との差は小さくなることから、30歳代は同居が減少する分、妻方親との近居が増加する傾向が把握され、同居が多いとされる当地域において若い世代を中心に親子の住み方に変化の兆しがみられる。

夫方親、妻方親に関わりなくより近くに住んでいる親との居住形態に着目した場合は、30～50歳代全体の「同居」が31.3%、「隣居」が6.4%、「近居(5～15分未満)」が31.1%と全国の同年齢層の平均値に比較し、同居、隣居、近居の割合がいずれも高く、中部・北陸地方の子世帯は全体として親とより近くに住む傾向が確認される。

先行研究を参考に、近くに住む親との住み方にある程度影響するいくつかの変数に着目し、2者間の関連を探ったところ、「住宅延べ床面積」、「住宅建築・購入年」、「居住地域」が親子の住み方に影響していることが明らかとなった。すなわち、住宅面積が大きいほど、住宅築年が「20年以上」の古い住宅での同居率が高くなり、また地域別では「農村地域」において同居率が高まることが確認された。さらに同居理由から同居要因を探った場合、「家を継ぐ立場にあったので」をあげるのは年齢が高いほど多く、このような伝統的規範意識が農村地域を中心に30～50歳代の住み方を規定していること、また30歳代の若い世帯は、親からの家事育児支援を期待して同居を選択すること、そしてどの年齢層においても「家を借りたり建てたりしなくて済む」という親からの間接的経済支援が同居理由となっていることが明らかとなった。

(2) 親子間の居住距離と安心感・満足度との関係

同居の利点は、「何かあった時の安心感がある」(78%)、「親の世話がしやすい」(71%)、「家計上助かることが多い」(60%)といった点にあるが、若い世代ほど「プライバシーを保ちにくい」(65%)、「友人・知人を家に呼びにくい」(61%)といった問題点の指摘が多い結果となった。このような同居の問題点については、住居の構造・間取りや同居継続年数等によってある程度改善されるものなのかどうかについては、別途追究が必要と思われる。

次に、別居生活の利点としては、「家のことが決めやすい」(86%)や「親とのよい関係が保てる」(84%)といった点で高い評価が得られた。これに対して別居の問題点を指摘する割合は全体として低いものであった。「何かあった時の不安がある」(49%)とするのは「中距離居住」と「遠居」層で、「行き来が大変である」(28%)、「家事負担が多い」(27%)と指摘するのは「遠居」層で多くなる程度であった。つまり、互いの家の行き来の大変さや家事負担は「片道1時間以上」の距離で、また離れて暮らすことへの不安感は「片道30分以上」でつよまることが示唆された。

現在の親子の住み方に対する満足度を、親子間の居住距離と比較すると、「満足である」の割合は「近居5分～30分」、「中距離居住」で高く6～7割を占め、「隣居」と「遠居」がそれらにつづき、「同居」では2割と有意に低いことが明らかとなった。また、同居している親が夫方か妻方かによって夫と妻の意識を比較した場合は、妻方親同居では夫と妻の満足度の差は小さいが、夫方親同居ではその差が大きくなり、妻の満足度が夫より低くなる傾向がみられた。

最後に、本研究において十分に解明されなかった課題について述べる。

まず、親子の居住形態の現状と将来の住み方意向には、年齢差がある程度認められることから、本調査の標本数が少なかった30歳代の子育て世帯や若年層のデータの積み上げが必要である。また、地域特性ごとのデータ数にやや偏りがあるため、この点におけるデータの偏りを改善したうえで、若い世帯の同居離れ、近居傾向は他の地域においても進行中なのか、より広範囲な地域での確認作業を行う必要があるだろう。

次に、親子の同居・別居の要因を探るには、夫方親と妻方親とに分けて分析を進めることが必要であるが、本調査の標本数の制限からこの点における追及が不十分であったことも今後の課題として残された。そしてまた、本データからは「親の要介護の有無」と現状の親子の居住形態との関連は確認されなかったが、この点に関しては次報でふれる親子の途中同居、途中近居との関係にも注視していく必要があると考える。

謝辞

本研究は、平成26年度岐阜聖徳学園大学短期大学部研究助成金の交付を受けて行った研究の一部であることを記し感謝の意を表します。

注

- 注1) 地方圏域の区分は、国土交通省住宅局『住生活総合調査結果』（平成20年）の「各地方圏域の区分」に基づくものである。
- 注2) 2015年4月1日から介護保険制度の変更により特別養護老人ホームの新たな入居者は原則「要介護3」以上に限られること、また「要支援」向けサービスの内介護予防のための通所と訪問介護は市町村事業への移行となることなどが決定している。（2015年4月1日付朝日新聞朝刊）
- 注3) 文献10) において小川は、1960年から1995年まで5年ごとの国勢調査データを用いて、47都道府県の「高齢者のみ世帯が高齢者を含む世帯に占める比率」（子世帯と別居の世帯比率）分布から地方類型化を行い、90年代後半では東西の地方圏の差異が小さくなっていることを明らかにしている。
- 注4) 国土交通省住宅局『住生活総合調査結果』（平成20年）の「親との現在の住み方(地域別)」による。
- 注5) 文献1)は、親子の住み方について「近居」の側面から論じた注目される文献の一つで、本著では、親子の近居を促進するための全国各地における最近の取り組み事例をいくつか紹介している。
- 注6) 総務省統計局ホームページ掲載「平成25年住宅・土地統計調査結果」より、全国の専用住宅・一戸建ての平均延べ床面積を参照した。

文献

- 1) 大月敏雄+一般社団法人住総研：近居、学芸出版社、京都、2014
- 2) 加藤彰彦：戦後家族の軌跡、家族の変容とジェンダー、日本評論社、東京、3 - 30、2006
- 3) 高阪謙次：高齢者の同別居の現状と志向に関する研究—とくに「親密別居」の動向を通して—、日本建築学会計画系論文報告集、第409号、85 - 93、1990

- 4) 横山博子・杉澤秀博：老年期の世帯構成別にみた子どもとの別居から同居への変化と関連要因の研究—9年間の追跡調査から—、家族研究論叢（奈良女子大学生生活環境学部生活文化研究室・家族研究室部門）、第6号、151 - 169、2000
- 5) 坂本和靖：親との同居選択の要因とその効果—Propensity Score Matchingによる分析 既婚者の場合、季刊家計経済研究、No.72、22 - 30、2006
- 6) 大石亜希子・小塩隆士：同居選択と妻の就業選択：どちらの親と同居するのか？、国立社会保障・人口問題研究所Working Paper Series(J)、No.4、1-15、2001
- 7) 西本真弓・七条達弘：親との同居と介護が既婚女性の就業に及ぼす影響、季刊家計経済研究、No.61、62 - 72、2004
- 8) 梶谷真也：同居・近居・別居の選択—親の資産と介護、子の市場労働が与える影響、季刊家計経済研究、No.75、92 - 103、2007
- 9) 小山泰代：高齢者の世帯変動の地域差に関する基礎的分析、日本建築学会大会学術講演梗概集（北陸）、1149 - 1150、2002
- 10) 小川裕子：高齢者を含む世帯における住宅事情の地方類型、高齢者向け住宅・居住施設の計画に関する基礎的研究(学位論文)、24 - 34、2000
- 11) 船越正啓・上和田茂：西日本地域の農漁村における隠居慣行の様相—隠居慣行の継承と変容に関する研究、日本建築学会計画系論文集、第614号、1 - 8、2007
- 12) 上和田茂・船越正啓：長崎県壱岐島における隠居慣行の様相—隠居慣行の継承と変容に関する研究 その2、日本建築学会計画系論文集、第669号、2041 - 2048、2011
- 13) 笹本剛・志田正男：二世帯住宅における住み方の評価に関する研究—親子二世帯の「生活の場の分離度」と「要介護者の有無」からの分析—、日本建築学会大会梗概集、19 - 20、2006
- 14) 横江麻実：近居・隣居における親子関係と暮らし、すまいろん、冬号、30 - 33、2011
- 15) 野瀬夏希・菊地吉信：親子間居住距離が住宅取得に及ぼす影響について—福井市における新築住宅取得者を対象として、日本建築学会大会梗概集(北海道)、271 - 272、2013